

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期契約締結分)

(独立行政法人名:労働者健康福祉機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした業務方法書 又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
X線CT装置(Aquilion64)X線管球 及び熱交換器交換修理	独立行政法人労働者健康福祉機構横 浜労災病院 〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211 契約担当役 院長 藤原 研司	平成22年1月4日	東芝メディカルシステムズ (株) 横浜支店 神奈川県横浜市西区みなとみ らい2-3-5	当該業務は、障害及び劣化に伴う業 務不安定を改善するための管球交換 であり、迅速な部品調達・復旧・保障等 を考慮したところ、メーカーのメンテ ナンス業者である当該業者以外は行うこ とができないことから、会計細則第52 条第6号に該当するため。	—	18,900,000	—	—	当該業務は、障害及び劣化に伴う業 務不安定を改善するための管球交 換であり、迅速な部品調達・復旧・保 障等を考慮したところ、メーカーのメン テナンス業者である当該業者以外 は行うことができないため。	平成22年度	
X線血管撮影装置イメージ管(L 側)交換修理	独立行政法人労働者健康福祉機構横 浜労災病院 〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211 契約担当役 院長 藤原 研司	平成22年1月4日	東芝メディカルシステムズ (株) 横浜支店 神奈川県横浜市西区みなとみ らい2-3-5	当該業務は、障害及び劣化に伴う業 務不安定を改善するための交換であ り、迅速な部品調達・復旧・保障等を考 慮したところ、メーカーのメンテナン ス業者である当該業者以外は行うことが できないことから、会計細則第52条第6 号に該当するため。	—	8,400,000	—	—	当該業務は、障害及び劣化に伴う業 務不安定を改善するための交換で あり、迅速な部品調達・復旧・保障等 を考慮したところ、メーカーのメンテ ナンス業者である当該業者以外 は行うことができないため。	平成22年度	
放射線システムDICOM接続一式	独立行政法人労働者健康福祉機構山 口労災病院 〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田 1315-4 契約担当役 院長 坂部 武史	平成22年2月1日	日本電気(株)山口支店 山口県山口市小郡高砂1-8	対応可能な業者が他にいないことか ら、会計細則第52条第6号に該当する ため。	—	1,545,600	—	—	対応可能な業者が他にいないため。	平成22年度	
人工呼吸器サーボ300修理一式	独立行政法人労働者健康福祉機構山 口労災病院 〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田 1315-4 契約担当役 院長 坂部 武史	平成22年2月1日	メディカルトラスト(株) 山口県山陽小野田市大字小 野田336番地1	対応可能な業者が他にいないことか ら、会計細則第52条第6号に該当する ため。	—	1,025,640	—	—	対応可能な業者が他にいないため。	平成22年度	
医事会計システムプログラム変更	独立行政法人労働者健康福祉機構釧 路労災病院 〒085-8533 北海道釧路市中国町13-23 契約担当役 院長 小柳 知彦	平成22年3月1日	富士通(株) 札幌市中央区北1条西2丁目1 番地	システムの変更であり対応できる業者 が他にいないことから、会計細則第52 条第6号に該当するため。	—	3,993,150	—	—	システムの変更であり対応できる業 者が他にいないため。	平成22年度	
オーダリングシステム増設作業一 式	独立行政法人労働者健康福祉機構山 口労災病院 〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田 1315-4 契約担当役 院長 坂部 武史	平成22年3月1日	日本電気(株)山口支店 山口県山口市小郡高砂1-8	対応可能な業者が他にいないことか ら、会計細則第52条第6号に該当する ため。	—	2,100,000	—	—	対応可能な業者が他にいないため。	平成22年度	

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第4四半期契約締結分)

(独立行政法人名:労働者健康福祉機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名 称及び住所	随意契約によることとした業務方法書 又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
工学センター廃止に伴う備品等搬 出処理業務	独立行政法人労働者健康福祉機構労 災リハビリテーション工学センター 〒455-0018 名古屋市港区港明1-10-6 契約担当役 所長 堀田 饒	平成22年3月16日	関興業(株) 愛知県刈谷市司町7丁目38 番地	センター廃止に伴う機器等の処分契約 であり、管理換する機器・移動する機 器・処分する機器の決定が3月11日ま でかかり、処分契約の仕様書決定が3 月12日となった。施設廃止が3月31日 であるためそれまでに機器処分・施設 の現状復帰が必要であり入札公示す る時間的余裕がなかったことから、会 計細則第52条第1項に該当するため。	—	3,444,000	—	—	入札公示する時間的余裕がなかつ たため。	平成22年度	
医事・会計システム改造	独立行政法人労働者健康福祉機構総 合せき損センター 〒820-8508 福岡県飯塚市大字伊岐須550-4 契約担当役 院長 芝 啓一郎	平成22年3月19日	日本電気(株) 福岡市博多区御供所町1-1	システム開発業者による改造であるこ とから、会計細則第52条第6号に該当 するため。	—	945,000	—	—	システム開発業者による改造である ため。	平成22年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。